

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 07-002

PDCA	事務事業名	市民税等賦課事務	部課等名	総務部税務課市民税担当	担当	杉浦	
					内線等	263	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち					
		節：第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策：2. 財政運営					
		単位施策：(1) 財源の確保					
		個別施策：①長期的かつ安定的な財源の確保					
	根拠法令等	半田市市税条例					
	対象・目的	地方税法及び市税条例等の法令に基づき、市財政の根幹である市税（個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等）の賦課事務を適正かつ公平に行い、安定した財源を確保する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	【個人市民税】給与支払報告書の提出依頼、確定申告書・市民税申告書等の受付、給与支払報告書・公的年金等支払報告書・申告書等の入力を行い、課税する。 【法人市民税】申告書等及び設立・設置・廃止等の入力を行い、課税する。 【軽自動車税】標識（半田市ナンバー）の交付、軽自動車等のデータ管理等を行い、課税する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①個人市・県民税の賦課人数		63,049	64,085	64,857	人
		②法人市民税の賦課件数		3,142	3,497	3,546	件
		③軽自動車税の賦課台数		42,361	42,715	42,936	台
		事業費		5,936	4,031	7,791	千円
		人件費		62,693	63,112	64,693	千円
		総事業費		68,629	67,143	72,484	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①納税義務者1人当りの賦課事務費		1,089	1,048	1,118	円
	成果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①給与所得者数に占める特別徴収による納税義務者数の割合	実績値	83.88	84.70	85.07	%
			目標値	84.03	84.14	85.05	
			実績値				
			目標値				
			実績値				
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		個人市民税の当初賦課事務において、市県民税の申告書作成を一部電子化することにより、市民の利便性の向上を図るとともに、エルタックス及び国税連携システムの活用や業務作業を自動化するRPAの活用範囲を拡大することなどにより、適正かつ効率的に業務を遂行することができた。また、確定申告の受付では、e-Taxの利用促進及び国税当局への電子データによる引き継ぎなどを行い、業務の効率化及び納税者への所得税還付の期間短縮に寄与した。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
当初賦課事務において、各種システムの活用や業務改善していくことで効率化を進めることができたが、今後はさらなる効率化の推進に取り組んでいく。 個人市民税の特別徴収推進を図るために、特別徴収を実施していない事業所等への働きかけを強化していく。							
令和3年度の目標		成果指標		目標値	単位		
		①給与所得者数に占める特別徴収による納税義務者数の割合		85.30	%		